

地震・津波に強く、避難・防災機能を併せ持つ鉄道施設整備への支援

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

東日本大震災の経験から、鉄道施設には、耐震対策はもちろんのこと、新たに津波被害の防止機能等や復興の主要基盤としての役割の重要性が明らかになりました。

近い将来に南海地震等大規模地震の発生が想定される地域において、こうした課題に着実に対応できるよう、防災関係の補助制度を拡充されるとともに、優先して重点的な支援を図られるよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

1. 既存の補助制度の要件緩和や拡充、補助率の拡大若しくは防災対策に特化した補助制度の創設
2. 新たな財政支援制度の創設

<利用者の命を守る>

- 鉄道施設の耐震診断、耐震補強（橋梁・高架部・駅）に対する支援
- 列車への情報伝達システム整備に対する支援

<住民の命を守る>

- 鉄道高架部への一時待避所整備に対する支援
- 津波被害が想定される区間の盛り土部流失防止対策に対する支援
- 鉄道施設の耐震診断、耐震補強（橋梁・高架部・駅）に対する支援【再掲】

<幹線道路を遮断しない>

- 鉄道施設の耐震診断、耐震補強に対する支援（橋梁・高架部・駅）【再掲】

<被害を最小限に、復興に貢献する>

- 津波被害が想定される区間の盛り土部流失防止対策に対する支援【再掲】
- 鉄道施設の耐震診断、耐震補強（橋梁・高架部・駅）に対する支援【再掲】

【政策提言の理由】

東日本大震災による鉄道施設の被害は甚大で、復旧には膨大な費用を要することとなり、未だ「地域の足」としての役割を果たせない状況にあります。

また、被害がなければ、本来鉄道の持つ大量輸送という特性を発揮し、復興にも大きな役割を果たしたであろうことは想像に難くありません。

一方で、鉄道沿線の地域では、鉄道施設自体が「防潮堤」として機能し、大津波による被害の拡大を防いだ例も報じられており、今後は、鉄道の安全性や輸送機能の維持の観点に加え、鉄道施設を防災施設として位置付けての対策も必要だと考えます。

鉄道施設が、鉄道利用者の命はもとより、地域住民の命を守り、更には災害後も地域の足として機能し、復興時の役割（ライフラインの維持等）を果たせるよう、早急な対応が必要です。

【高知県担当課室】公共交通課